

Ⅱ 施策の方向性 1

「自立・自律して学ぶ」

施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 1

「生涯学習に対する意識の向上」

【現状と課題】

令和2年度の県民アンケート調査による県民(大人)の生涯学習への取組状況は、「している」と回答した人の割合が 26.0%、県民(小学生～高校生)の「ある」(「よくある」「ときどきある」の合計)と回答した人の割合は 58.5%でした。平成 30 年に内閣府が行った「生涯学習に関する世論調査」において、この1年間くらいの間に「学習をしたことがある」と回答した人の割合は 58.4%であり、県民(大人)は大きく下回っています。

様々な社会の変化の中、多様化・高度化する学習ニーズを的確に把握するとともに、各世代や地域に応じた「生涯を通じて学び続けるための支援」が求められます。



【今後の主な取組】

- 県民の学習ニーズをはじめとする客観的データの分析から、学習意欲の醸成、学習機会の充実など図り、自立・自律して学ぶことができるようにつなげていきます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
①	県民(大人)の生涯学習への参加割合	26.0% (R2 年度)	30%
②	今後、生涯学習へ参加したいと思う県民の割合	72.1% (R2 年度)	75%

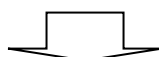
施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 2

「生涯学習関連施設の整備と利用促進」

【現状と課題】

県民一人一人が学びたいときに学ぶことができる様々な学習機会を創り出し、学習ニーズの多様化・高度化に対応した学習環境を整備するとともに、社会において学習成果が評価され、活かされるような環境づくりが必要となってきます。



【今後の主な取組】

- 県立のみならず、市町立の生涯学習関連施設（公民館、図書館、登録博物館及び博物館類似施設、生涯学習センター、青少年ふれあいセンター）の一層の充実と利用促進を図り、県民の生涯にわたる学習活動の場の提供に努めます。
- 県美術館、総合科学博物館、歴史文化博物館等の施設について、県民のニーズを踏まえた各種の情報支援サービスや、展示品の解説ボランティアの充実などにより利便性を向上させるとともに、安心・安全に利用できるよう施設環境を整備するほか、民間企業の知恵を生かしたイベントの企画立案や施設利用提案などにより、施設の利活用を促進します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
3	県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数(科博、歴博、美術館を除く)	3.9 回 (R 元年度)	4.4 回 (R4 年度)
4	県美術館の年間利用者数、総合科学博物館・歴史文化博物館の入館者数	696 千人 (H28～R 元年度の 平均値の合計)	726 千人 (R5 年度)
5	県内公立図書館の県民一人当たりの年間貸出冊数	4.8 冊 (R 元年度)	4.9 冊 (R4 年度)



愛媛県美術館 HP



愛媛県歴史文化博物館 HP



愛媛県総合科学博物館 HP



愛媛県図書館 HP

施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 3

「青少年の社会参画のための学習機会の充実」

【現状と課題】

次代を担う青少年の健全育成は社会全体の責務であり、生涯学習の出発点に立って子どもたちに社会参画の機会を提供することが不可欠です。

そのため、ボランティア活動、自然体験活動をはじめ、勤労生産体験活動、職業体験活動、芸術・文化体験活動など、多様な体験・交流活動を学校内外において、多様な主体で実施し、充実させていくことが求められます。



【今後の主な取組】

- 青少年の自主性・自発性を育てるため、ボランティア活動や体験活動の企画・運営に青少年自らが主体的に参画できるプログラムを設定します。
- 地域の教育資源と青少年とをつなぎ支える指導者を育成し、適正な配置に努めます。
- 青少年の健全育成を社会全体の課題として捉え、各種行政機関や団体・企業等を包括したネットワーク構築に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
6	高校生ヤングボランティアスタッフ登録者数	758 人 (R2 年度)	800 人



ヤングボランティアセンターHP

施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 4

「人権教育・啓発の推進」

【現状と課題】

私たちの周りには、同和問題や、女性や子ども、高齢者、障がいのある人への人権侵害など、様々な人権課題が存在しています。

また、近年、一部の人権課題については、個別法が成立するなど社会的関心の高まりが見られるものの、子どもの貧困、家庭内での暴力や虐待、インターネット上の誹謗中傷など、人権課題は複雑多様化しています。

このため、これら人権課題への対応や相談・支援体制を一層充実させるとともに、県民一人一人が自らの問題として捉え、誰もがかけがえのない存在として共に生きることの大切さを認識する必要があります。



【今後の主な取組】

- あらゆる差別や偏見を解消するために、学校や地域、家庭、職場等における人権教育・啓発を推進し、教職員をはじめとする人権教育の指導者を育成するとともに、若年層の学習機会を確保し、県民一人一人が人権の意義や重要性について生涯にわたり継続した学習ができる環境の整備に努めます。
- 差別をなくする強調月間を中心に研究会や講演会、広報媒体等を活用した啓発活動を実施し、県民の人権意識を高めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
7	人権・同和教育研究大会への参加者数	2,295 人 (R 元年度)	2,400 人 (R4 年度)
8	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	9,750 人 (H29～R 元年度の 平均値)	12,000 人以上

施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 5

「環境教育・学習の充実」

【現状と課題】

私たちの日常生活や事業活動が環境に負担を与え、環境問題が引き起こされている中、地域の環境を守り、持続可能な社会を築いていくためには、県民一人一人が環境とのつながりについて認識を深め、具体的な環境保全に努めていくことが重要です。

このため、幅広い年代を対象として、学校や地域、家庭、職場など、多様な場において、環境教育・学習を進めていく必要があります。

また、SDGs(持続可能な開発目標)は、今後の環境保全活動や環境学習推進に不可欠な視点であることから、多様な主体が協働してSDGsの推進に取り組んでいく必要があります。



【今後の主な取組】

- 学校での総合的な学習の時間等を活用して、発達段階に応じた体系的な環境教育を推進するとともに、地域の環境活動リーダーの活用や教材の研究・開発等に取り組み、次代を担う子どもたちが環境問題に対する正しい知識を身に付け、積極的に環境保全活動に取り組む意識の醸成に努めます。
- 県体験型環境学習センター(えひめエコ・ハウス)や公民館等が実施する環境に関する体験学習や環境保全活動を推進するなど、SDGsの考え方を踏まえた地域等における環境学習の活性化を図ります。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
9	環境マイスター派遣回数	56 回 (R 元年度)	現状値より 増加 (R6 年度)
10	環境教育・学習参加者数	16,581 人 (R 元年度)	現状値より 増加 (R6 年度)

施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 6

「社会的・職業的自立に向けた教育と社会参加の推進」

【現状と課題】

近年の地域社会における人間関係の希薄化や少子化等を背景として、子どもたちの倫理観や社会性、規範意識の低下が問題になっています。若年者の非正規雇用率や早期離職率の高止まりなど雇用のミスマッチが顕在化しており、依然として多く存在するニートも含めて大きな問題となっており、望ましいキャリア教育を推進し、社会人として自立するために必要な能力を養う必要があります。

また、障がいのある子どもたちが安心して地域で学び、その持てる力を最大限に発揮できるよう、特別支援教育の一層の充実を図ることが必要となっています。



【今後の主な取組】

- 社会人として自立するために必要な能力や望ましい勤労観・職業観の育成に向け、公立中学生による5日間の職場体験学習「えひめジョブチャレンジ U-15」の実施や、県立高校においては、地域や産業界と連携し、スペシャリストとしての資質・能力を備え、地元で学び、地元企業で活躍する人材を育成するなど、小・中・高等学校の各段階におけるキャリア教育の推進を図ります。
- 学校や家庭、関係機関等が連携した早期からの切れ目のない支援体制を整え、一人一人の障がいの状態や発達の段階等に応じた指導・支援を図ります。
- 常時勤務による就労が困難な障がい者を対象とする「えひめチャレンジオフィス」を開設し、就労経験を積む機会を提供することにより、民間企業等への就労(ステップアップ)を支援します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
11	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に対する充実度	94.7% (R 元年度)	97.0% (R4 年度)
12	公立学校において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	92.6% (R 元年度)	100% (R4 年度)

施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 7

「学び続け、学び直すための情報や場の提供」

【現状と課題】

人生 100 年を見据えたライフサイクルの中では、若年期に身に付けた知識や技能のみでもって、生き抜くことは不可能です。長い人生を生きるためには、生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルの獲得に投資できるように「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境」をつくることが重要となってきます。



【今後の主な取組】

- 学ぶ意欲を持つ社会人が、社会人向けの教育プログラムの開設状況や学びの支援制度、検定や資格等に関する情報を効率的に入手することができるよう、関係機関の情報発信の質の向上を図ります。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
13	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	1,423 件 (R 元年度)	1,600 件 (R4 年度)



愛媛県生涯学習センターHP

「学び舎えひめ悠々大学」

施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 8

「高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり」

【現状と課題】

本県では令和 7 年には高齢者人口がピークを迎え、いわゆる「団塊の世代」が心身機能の低下の傾向が見られる 75 歳以上となります。また単身高齢者や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想されています。

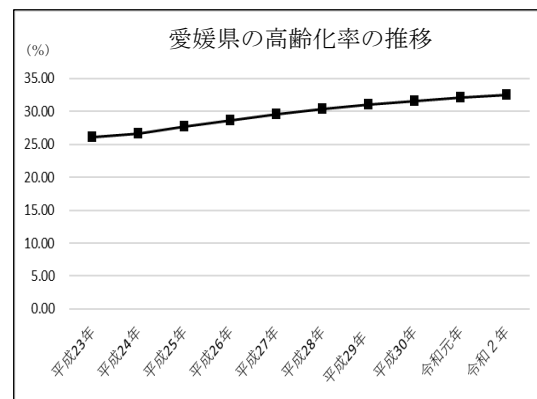
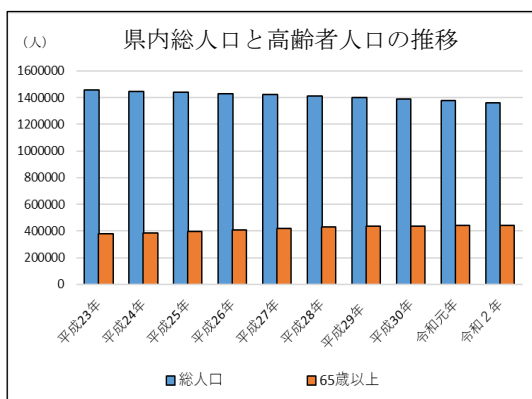
高齢者の進行や社会的状況において、介護需要の増大が見込まれますが、高齢者が介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるためには、介護保険サービスの充実はもとより、生活支援の充実、高齢者の社会参加と地域における支え合いの体制づくりが求められています。



【今後の主な取組】

- 就業支援や生涯学習機会の提供、ICT の利活用を促進するほか、高齢者を対象とするスポーツサイクルの普及啓発や、健康と福祉の祭典「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」の本県開催に向けた取組等、高齢者のスポーツ活動を通じた社会参加の促進と生きがいを推進します。
- 認知症の早期発見や認知症サポーターの活用等による認知症高齢者への支援のほか、介護を必要とする高齢者を支えるため、県住宅介護研修センターの利用促進や介護サービス事業・人材の確保に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
14	ねんりんピック参加活動人数	8,950 人 (R 元年度)	10,000 人 (R4 年度)



「高齢人口等統計表（令和2年度）」長寿介護課調査より

※市町が公表している各年4月1日現在の住民台帳に基づく数値より算出

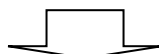
施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 9

「質の高い文化・芸術に親しむ機会の充実」

【現状と課題】

文化は人々に楽しさや感動、安らぎをもたらし、人生を豊かにするほか、情緒あふれる人間性と感受性を養い、創造力を育むとともに、人間社会の基盤としての重要な役割を果たすことから、地域の多様な文化を守り、世代を越えて受け継いでいくことが求められています。



【今後の主な取組】

- 優れた芸術に触れる機会や様々な文化活動を体験する機会を充実させるとともに、日頃から文化・芸術活動に取り組んでいる方に対し成果発表の場を提供することにより、県民の文化・芸術活動への意欲を高めます。
- 学校や地域において、世代を越えて伝えられる文化との触れ合いを通じて、子どもたちの豊かな情操をかん養するとともに、幅広い世代が日常の中で文化・芸術に触れることができる機会の充実に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7年度)
15	県民総合文化祭への参加者数	77,143 人 (R 元年度)	85,000 人

施策の方向性 1 「自立・自律して学ぶ」

推進施策 10

「生涯スポーツ等を通じた県民同士の学び」

【現状と課題】

本県における成人のスポーツ実施率(週1回以上スポーツを行う人の割合)は全国平均を下回るなど活発とはいえない状況にあるため、県民それぞれの生活環境に応じた主体的なスポーツ活動を促進していく必要があります。



【今後の主な取組】

- 地域のスポーツ団体等との連携やスポーツ入門教室の開催、指導者派遣等に取り組み、学校における部活動の活性化や成人のスポーツ・レクリエーション活動の促進など、県民それぞれのライフステージとレベルに応じたスポーツ環境を整備します。
- 子どもから高齢者まで障がいのある人を含む誰もがスポーツを気軽に楽しみ、コミュニケーションを図れる場として、地域住民が主体的・自主的に運営する「総合型地域スポーツクラブ」の育成に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
16	総合型地域スポーツクラブの会員数	4,960 人 (R 元年度)	7,100 人 (R4 年度)